

東大和

平成29年(2017年)
2月1日



市議会 だより

257

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	12月議会の議題から
3	市政を聞く①【蜂須賀・根岸・床鍋・大后】
4	市政を聞く② 【実川・中野・関田(貢)・上林・木戸岡・中間】
5	市政を聞く③ 【佐竹・和地・東口・荒幡・二宮・尾崎】
6	市政を聞く④ 【関野・森田】 陳情の要旨・topicsあれこれ
7	委員会での議論
8	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

12月議会の日程

6日	開会、諸報告、議案等審議、陳情の付託など
7日	
9日	
12日	一般質問
13日	
14日	
15日	総務委員会
16日	厚生文教委員会
19日	建設環境委員会
21日	常任委員会審査報告など、閉会

今号の主な内容

市組織の部名称を

2 「子ども生活部」から「子育て支援部」に変更
ページ

認証保育所等の利用者負担軽減のための経費等を盛り込んだ
一般会計補正予算(第4号)を全会一致で可決

2 ページ

市税条例等の一部を改正する条例を
全会一致で可決

2 ページ

市職員の定数を削減

2 ページ

特別職及び一般職職員の給与等に関する条例の一部改正を
全会一致で可決

2 ページ

農業委員会委員の選出方法及び定数を変更

2 ページ

固定資産評価審査委員会委員に
五十嵐弘幸氏の再任を同意

2 ページ

一般質問 18名の議員が市政を聞く

3・4・5・6 ページ



街の ひとコマ

「雪に煙る」

撮影：吉久保 節男
さん
(高木在住)

次号5月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111(内線2002)

HOT NEWS

12月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、12月議会時のものです。

市組織の部名称を

「子ども生活部」から「子育て支援部」に変更

「組織条例の一部を改正する条例」案が、市長提出議案として上程され、賛成多数で可決としました。

変化する行政ニーズへの対応等の観点から、地域振興施策及び子育て支援施策の効率的な実施を目的として、部名称の変更及び部の事務分掌の移管を行うものです。

主な改正内容は、部名称を「子ども生活部」から「子育て支援部」に改め、また、これまで子ども生活部の分掌事務であった「コミュニティ及び消費生活に関すること」、「男女共同参画に関すること」及び「文化振興に関すること」を市民部に移管するものです。

施行日は、平成29年4月1日です。

認証保育所等の利用者負担軽減のための経費等を盛り込んだ一般会計補正予算(第4号)を全会一致で可決

認証保育所等の利用者負担軽減のための経費計上や、障害者自立支援給付費及び生活保護費増額等を含む、一般会計補正予算(第4号)が、初日の本会議に市長から提出され、全会一致で可決としました。

歳入は、「市税」が固定資産税(現年課税分)増額による4170万2千円の増額、「国庫支出金」が生活保護費負担金の増額等による2億7601万2千円の増額、「都支出金」が障害者自立支援給付費等負担金の増額等による2788万6千円の増額、「市債」が国庫補助事業に係る中学校特別教室冷房設備設置事業債等の計上による2億1750万円の増額です。

歳出は、「民生費」が生活保護費の増額等による2億5936万7千円の増額、「教育費」が小中学校環境整備事業費の計上等による3億8966万7千円の増額です。繰越明許費(歳出予算の経費のうち予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのもの)について、翌年度に繰り越して支出することができる経費として、国庫補助事業が採択された以下の3事業を、平成29年度に繰り越して実施するもので、①小学校体育館バスケットゴール耐震化工事、②第三小学校校舎外壁・建具改修工事、③中学校特別教室冷房設備設置工事の合計3億7575万8千円です。

市税条例等の一部を改正する条例を全会一致で可決

平成28年度税制改正による地方税法の改正等に伴い、「市税条例の一部を改正する条例」案が、市長提出議案として上程され、全会一致で可決としました。

主な改正内容は、①個人市民税について、※スイッチOTC薬控除(医療費控除の特例)の創設、②固定資産税について、再生可能

エネルギー発電設備に係る税額の軽減措置(わがまち特例)の実施、③軽自動車税について、グリーン化特例(軽減課税)の適用を1年延長するといったものです。

施行日は、①が平成30年1月1日、②が公布の日(平成28年12月14日)、③が平成29年4月1日です。

市職員の定数を削減

「東大和市職員定数条例の一部を改正する条例」案が、定例会初日の本会議に市長提出議案として上程され、賛成多数で可決としました。

今回の改正は、平成28年10月の総合福祉センターはくとふる開設に伴うみのり福祉園の閉園や、平成29年4月の新学校給食センター開設に伴う給食調理業務の民間委託化などを踏まえ、平成29年4月

1日付の組織改正後の職員体制を見据えて、各部門の職員定数を適正なものに改めるものです。

主な改正内容は、市長の事務部門の職員定数を「390人」から「400人」に、また教育委員会の事務部門の職員定数を「95人」から「75人」に改め、総計では「500人」から「490人」に減員するものです。

施行日は、平成29年4月1日です。

特別職及び一般職職員の給与等に関する条例の一部改正を全会一致で可決

「東大和市特別職職員の給与等に関する条例」及び「東大和市職員の給与に関する条例」の一部改正案が、定例会初日の本会議に市長提出議案として上程され、全会一致で可決としました。

主な改正内容は、東京都人事委員会勧告に基づき、特別職及び一般職職員に支給される特別給(賞与)の支給月数を0.1カ月引き上げ、年間4.3カ月から4.4カ月とするものです。

また、一般職職員の給与については、①初任給を国の総合職(大学卒程度)に合わせて増額、②行政職給料表(一)の1級について最高号給の4号分を削除、③係長

職以下の扶養手当については、配偶者に係る手当額を減額し、子に係る手当額を増額、④課長職の扶養手当については、配偶者及び父母等に係る手当額を減額し、子に係る手当額を増額、⑤欠配第一子の扶養手当額については減額、⑥人事評価の目標管理の結果を勤勉手当に反映させるための制度改正を行うなどです。

施行日は、①特別給(賞与)については公布の日から施行し、平成28年6月1日から適用、②③⑥の改正については平成29年4月1日です。

農業委員会委員の選出方法及び定数を変更

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、「東大和市農業委員会」の選挙による委員の定数条例の全部改正案が、定例会初日の本会議に市長提出議案として上程され、賛成多数で可決としました。

これまで、農業委員会委員の選出方法については、「選挙による委員」と「市長選任による委員」の2種類に分けられ、これらのうち「選挙による委員」については、

「選挙による委員」についての条例で定数を定めていました。今回の改正により、全ての委員を議会の同意を得て市長が任命することとなり、定数については従来の「16人」から「15人」へと条例で定めることとなりました。

施行日は、公布の日から、現在の委員が在任する間(平成29年7月19日まで)は、改正前の条例が適用されます。

固定資産評価審査委員会委員に五十嵐弘幸氏の再任を同意

平成28年12月31日をもって任期満了となる固定資産評価審査委員会委員について、五十嵐弘幸(いごらひろゆき 62歳 清水在住)氏を再任することに全会一致で同意しました。

五十嵐氏は、現在税理士として業務を行う一方で、東京税理士会立川支部成年後見特別委員会の副

委員長等にも就任しており、幅広く活躍されています。同氏は、税務について幅広い見識を有するとともに、固定資産の評価にも明るく、人望も厚いことから、同委員として引き続き選任されました。

任期は、平成29年1月1日から31年12月31日までの3年間で、

議員提出議案等をホームページに掲載しています

検索

平成28年第1回定例会から、市議会へ提出された市長提出議案が、市公式ホームページに掲載されています。

また、平成28年第2回定例会からは、議員提出議案や請願・陳情につきましても、同様に掲載しています。

議員提出議案等の掲載時期は、原則として、市議会に議案等を提出する日の前日までにを行います。

〈問い合わせ先〉

東大和市議会事務局 議事係
(電話) 042-563-2111
(内線2003)

※スイッチOTC薬・・・従来は医師の処方せんによらなければ使用できなかったが、処方せんがなくても薬局等で買えるようになった一般用医薬品のこと。

市政を聞く

12月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千雅

学校トイレの改善/就学援助/介護
予防リーダー/産業まつりと福祉祭

自 根岸 聡彦

猫対策/子どもを犯罪被害から守
る取り組み/マイナンバーカード

や 床鍋 義博

3市共同資源物処理施設/中高生
の学習スペース/ドローンの活用他

興 大后 治雄

特区について

公 佐竹 康彦

災害対策/情報化推進/図書館を使っ
た調べる学習コンクール/若者の意見

無 和地 仁美

広報/東大和市への寄付/行政評
価など市の取り組みに対する評価

公 東口 正美

健康ポイントと介護支援/禁煙支援/
子育て世代包括支援センター他

公 荒幡 伸一

B型肝炎ワクチン定期接種/在宅医療
廃棄物の処理/中学校のクラブ活動他

興 二宮 由子

食育推進について

共 尾崎 利一

参議院宿舍跡地/交通権/18歳以
下の子どもと高齢者の医療費無料他

無 関野 杜成

外部評価/街づくりについて

共 森田 真一

高齢者の医療・介護/市営自転車駐輪
場/図書館の指定管理者制度導入他



会派等略称 公→公明党 自→自由民主党 共→日本共産党
興→興市会 や→やまとみどり 無→無所属



介護予防リーダーの活動について 学校トイレの改善と就学援助の充実について

蜂須賀 千雅 (自由民主党)

問 介護予防リーダーの具体的な今後の活動について、市の考えは。
答 長期的には介護予防活動全般に主体的に取り組めるくらい力をつけていただき、将来はNPO等の法人化も視野に入れてほしい。
要望 自主グループとはいえず、個々のリーダーが同じ方向性で歩めるよう、また市の関与が必要だと考える。リーダーの向上心を酌

問 見取り、市は人材育成に積極的に関わってほしい。
答 過去の議会で学校トイレの改善を強く要望したが、現状は。
答 小・中学校15校で尿石除去清掃を実施し、臭気低減効果があった。今年度は一小で4カ所、五小で8カ所を洋式化し、暖房と温水洗浄機能つき便器の採用、床シートの張りかえ等を行う。引き続き他の小学校でも計画していく。
問 就学援助の充実についての今後の対応は。
答 中学校の新入学の学用品について、入学前の3月に支給できるように調整を進めている。小学校についても、他市から情報を収集し、保護者に負担のかからない方法を研究していきたい。



飼い主のいない猫を減らすべく、 有効な施策の実施を

根岸 聡彦 (自由民主党)

問 飼い主のいない猫に関する取り組みの現状について伺う。
答 市ホームページや市報等で、正しい飼い方の知識の普及や、飼い主のマナー向上の啓発を図っている。
問 飼い主のいない猫をふやさないための取り組みについて伺う。
答 無責任な餌やりをやめることや、避妊手術等により繁殖を防止

することが有効であるとされていることから、避妊等手術費用の一部助成を継続していきたい。
問 猫の不妊手術に対する助成額について伺う。
答 雌の避妊手術には2500円、雄の去勢手術には1500円を助成している。
問 不妊手術費用助成制度の効果について伺う。
答 猫のむやみな繁殖を防ぐことで、公衆衛生や公共の福祉の向上が図られ、地域からの苦情の減少が見込まれる。
問 今後の市の対応について伺う。
答 飼い主のいない猫に限り、助成額をふやすことを検討したい。
要望 目的意識を持ち、最大限効果のある施策の実施を期待する。



財政的な課題克服や地域活性化を進めるため 特区制度の活用を

大后 治雄 (興市会)

問 特区制度のうち、総合特区制度および構造改革特区制度の活用について、当市の考えは。
答 市が直面する政策課題が制度活用により解決できる見込みがある場合には、検討していきたい。
問 総合特区制度については現在では新規の受け付けを行っていないため、受け付けが再開された場合には検討したい。

問 構造改革特区に関する市の考えは。
答 商店街等で使われているポイントカードのポイントによる公金収納について、国に特区制度の適用を相談した事例がある。今後必要に応じて相談していきたい。
問 近隣市での制度活用状況は。
答 八王子市と立川市が、学校設置会社による学校設置の認定を受けている。また、小平市、日野市、西東京市も過去に特区の認定を受けていたことがある。
要望 当市でも、財政的な課題を克服し、地域活性化を進め、人口減少社会、少子高齢化社会を乗り越える有効な方策の一つとして、特区制度の活用を常に念頭に置いてほしい。



東大和市暫定リサイクル施設

問 3市共同資源物処理施設建設費用について、平成26年の基本構想では幾らになっていたのか。
答 13億2千万円となっている。
問 今年の2月の実施計画では幾らになっているのか。
答 建設費用は18億7920万円となっている。
問 今年の11月には幾らになっているのか。
答 グループ学習等、勉強するスペースとして公民館や市民センターのロビーなどがあると思うが、飲食に関する制約はあるか。
答 公民館のロビーについては飲食が可能となっている。
問 市認定ヘルパー研修は、2日間、実効性を担保できるのか。
答 当市のサービス内容から可能であると考えている。

3市共同資源物処理施設費用について/学習スペースについて/市認定ヘルパーについて
床鍋 義博 (やまとみどり)
問 3市共同資源物処理施設建設費用について、平成26年の基本構想では幾らになっていたのか。
答 13億2千万円となっている。
問 今年の2月の実施計画では幾らになっているのか。
答 建設費用は18億7920万円となっている。
問 今年の11月には幾らになっているのか。
答 グループ学習等、勉強するスペースとして公民館や市民センターのロビーなどがあると思うが、飲食に関する制約はあるか。
答 公民館のロビーについては飲食が可能となっている。
問 市認定ヘルパー研修は、2日間、実効性を担保できるのか。
答 当市のサービス内容から可能であると考えている。

子育て支援のさらなる充実と図書館などの民間活力導入について

実川 圭子 (無所属)

問 空き家を活用し、子育てカフェ等の地域子育て支援拠点事業を市民と市が協働で実施できないか。

答 今後の施設の統廃合等の中で、選択肢の一つだ。

問 さわやかサービス事業の利用券を出産のお祝いとして配布し、制度の周知を図れないか。

答 機会を捉え、行事等の参加者に配布する等して周知を図りたい。

問 子育て中の方に寄り添う支援としてホームスタート事業について今後検討してほしい。

答 子ども虐待防止マニュアルの改訂は、来年度中に改訂したい。

問 地区図書館等の民間活力導入について、公表されていないが、今までの経緯は。

答 市長から担当部署へ、検討の依頼、指示が出されたところだ。

問 図書館について、具体的な提案は社外からも受けているか。

答 それ以外からは詳細の情報収集に至っていない。

問 特定の事業者やよい面だけを見るのではなく、リスクも含め多くの情報を分析し検討してほしい。

要望



地区図書館の指定管理者制度導入について

中野 志乃夫 (やまとみどり)

問 地区図書館に指定管理者制度を導入することに関して、どんな議論をしてきたのか。

答 国はトップランナー方式という形で、地方自治体に先行的にこういった業務は民間委託したほうがいいと提案をしている。

問 地区図書館は、閉館日の減、あるいは開館時間の延長が、市民要望として多く聞かれる。解決する手法として、指定管理者制度を導入する方向性に至り、教育委員会、教育長に対し検討の依頼をしている。

答 国はトップランナー方式という形で、地方自治体に先行的にこういった業務は民間委託したほうがいいと提案をしている。



清原図書館

問 図書館業務は、貸し出しと閲覧と選書とレファレンス、この4つが基本業務。そのうち、選書とレファレンスは、市でしっかりと主体的に管理できる体制をとっていかねばならない。要するに市が責任を持ってやるものだと理解している。

良好な住宅環境について

関田 貢 (興市会)

問 用途地域が工業地域となつていく土地に住宅が建つということ、企業の雇用促進、生産性等の点において非効率だと考えるが、いかがか。

答 ようなまちづくりを進めていく必要があると考えている。

問 市内に居住世帯のない住宅が4950戸あるが、持ち家取得の促進のために、これらの中古住宅を市報で紹介できないか。

答 住宅の質の維持の啓発や検索システムの周知が考えられるが、民間との調整を要すると考える。

問 市で管理している芋窪のシルバニア(高齢者住宅)は10戸あるが、あと40戸程度は必要だと思う。高齢者に配慮した住宅を各中学校地域につくれないか。

答 国が2025年までに高齢者人口に対する高齢者向け住宅割合を4%にするとしていることから、その動向も踏まえ、当市の施策の方向性等を研究していきたい。



日本一子育てしやすいまちづくりについて

上林 真佐恵 (日本共産党)

問 少子化でも保育需要はふえていく。計画的に定員をふやすべきか。

答 出生率や就学前人口の伸び等に注視しつつ、必要な量を供給できるように対応していきたい。

問 東京都の補正予算を活用し認可保育園を増設すべきか。

答 認可保育園を作る予定はない。基準や保護者ニーズの高い認可保育園を増設してほしい。

問 現時点で予定はない。

要望

問 地方交付税でこの三項目も交付税に算入されているので、補助対象にしてほしい。

給食費について、保育料同様の軽減策を導入できないか。

問 軽減・免除制度の予定はない。

要望

問 給食が果たす役割を考えれば、保護者負担でなく義務教育の一環で国や市から提供してほしい。

要望



交通事故対策及び路面下の空洞化対策・AED・防犯カメラの増設・婚活支援について

木戸 岡秀彦 (公明党)

問 急増する高齢者、7歳児の交通事故対策の強化について伺う。

答 である認識しており、事業者に協力を呼びかける必要があると考えている。

問 交通安全の減少につながるような効果的な啓発活動に努める。

答 交通安全の減少につながるような効果的な啓発活動に努める。

問 陥没事故防止のため、路面下の空洞化の調査が必要では。

答 試験的に調査を実施していく。

問 AEDのコンビニ設置と市民への定期的な講習会はできないか。

答 犯罪防止に一定の効果がある。犯罪防止に一定の効果がある。

問 AEDのコンビニ設置は有効な観点から慎重に検討したい。

答 人口減少の抑制には、未婚者の出会いを創出し、有配偶者の増加を目指す取り組みが必要である。



「日本一子育てしやすいまち」としての公園整備と子育て支援パスポート事業について

中野 建二 (公明党)

問 公園整備については、これまでも訴えてきたが、子育て、健康づくり、防災等さまざまな観点からのニーズがある。特色ある公園整備基本方針に基づいて、どのような手順で整備を進めていくのか。

答 ある公園、音楽堂のある公園、スポーツのできる公園、魅力的な遊具のある公園、水遊びのできる公園の5点を主要な拠点のテーマとして定めている。

問 遊具の充実や安全性の向上などを中心に、「日本一子育てしやすいまち」の施策として進めていきたい。基本方針には、展望台の

「子育て応援とうきょうパスポート事業」の周知等について、どのように取り組んでいくのか。



答 本事業では、東京都内だけでなく、全国の協賛店等でサービスの提供を受けることができる。市としては、本事業の周知及び協賛店の募集を関係団体等も含め広く行っていきたい。



答 本事業では、東京都内だけでなく、全国の協賛店等でサービスの提供を受けることができる。市としては、本事業の周知及び協賛店の募集を関係団体等も含め広く行っていきたい。



災害廃棄物処理計画等の対策、情報化推進の状況、調べ学習、若者の意見反映の取り組み

佐竹 康彦 (公明党)

問 災害廃棄物処理計画の策定やハザードマップの作成公表を進めるべきだが、市の見解はどうか。
答 来年度に一般廃棄物処理基本計画の見直しを予定。当該計画は関係機関と連携し策定する。ハザードマップは都が進める基礎調査の結果を勘案し検討したい。



問 進捗状況は、項目数で達成8、一部達成6、未達成2。未達成のうち、統合型地理情報システムでは、事務の効率化、費用対効果クラウドコンピューティング技術の導入の研究を、また罹災証明書発行システムでは、都が提案している共同利用型被災者生活再建支援システムの導入を検討している。
問 図書館を使った調べる学習コンクールの本年の参加状況と地域コンクールの開催について伺う。
答 小中で103点の応募があった。地域コンクールは、さまざまな条件整備が必要で引き続き検討する。
問 若い世代の意見を反映させる「ワカモノ会議」の設置について。
答 他市の事例などを参考に、市としての必要性も鑑み検討したい。

時間と経費をかけて実施している行政評価自体の「評価＝見直し」をし、効果と意義のあるものに

和地 仁美 (無所属)

問 行政評価の具体的な効果は。職員が事業の目的、成果認識を持てる環境になった。また、市の活動、課題、方向性を市民と共有できることも効果の一つだ。
問 目標数値に対して昨年より下がっている事業もある。評価には統一基準はあるのか。また、公表する前に、内容を検証しているのか。



問 統一が図れるよう研修や記入要領を配付している。事務局で一定のチェックはしているが、全てはできてはいない。
問 行政評価の事務局人件費だけでも50万円。その他に実際に評価をする各課の負担があるが、その効果は検証しているのか。
答 毎年2月ごろ振り返りシートの作成が始まり、市長報告まで約8カ月間かかっている。負担という声もあるが、課題や引き継ぐべき情報が集約されているので通常の共通事務という認識だ。
要望 課題に対する取組が書かれてなく、継続性、進捗が見えない内容だ。本来の目的を具現化できるように内容を見直し、市政の向上に役立つ行政評価にしてほしい。

健康ポイント制度・禁煙支援・子育て世代包括支援センター・ESCO事業について

東口 正美 (公明党)

問 健康ポイント制度の検討と今後の取り組みについて伺う。
答 他自治体が取り組むさまざまな健康ポイント制度の情報を収集し、広く市民の方が取り組める仕組みの構築に向けて検討している。
問 禁煙治療について伺う。
答 ニコチン依存度の中程度以上の方については禁煙外来や禁煙補助剤を使っている禁煙が望ましいと



されている。
要望 禁煙したい方へはニコチン依存症を病気と捉え、健康増進につながる支援をしてほしい。
問 子育て世代包括支援センターの設置に関するワンストップ相談窓口の考え方について伺う。
答 センターの設置は、平成32年度末の全国展開に向けて必要と考えている。母子保健事業と子育て事業の機能を集約し、ワンストップ相談窓口で、きめ細かな支援ができる体制を検討していく。
問 ESCO事業について、今後検討する価値はあるか伺う。
答 公共施設等総合管理計画策定後は総合的長期的な視野に立ち検証を行う必要がある。ESCO事業の研究検討の可能性はある。

B型肝炎ワクチン定期接種、在宅医療廃棄物の適正処理、中学校の部活動、家族の住まい方

荒幡 伸一 (公明党)

問 B型肝炎ワクチンは、清瀬市、武蔵村山市でも対象外の1歳児に対して助成事業が始まった。当市でも同様に実施できないか。
答 健康施策は全体的な財政負担を考慮して総合的に検討をしている。現状では難しいと考える。
要望 単年度事業であり負担は限定的だ。前向きな検討を要望する。
問 今後、在宅医療廃棄物の増加



が見込まれる。排出方法などが目でわかるような案内書が必要だと思つた。見解を伺う。
答 関係機関、薬剤師会などと協議し、周知方法を検討する。
問 各学校の生徒数の減少に伴い、入部人数が足りず、他校と協力し合同チームを編成したり、指導者不足で存続できなくなるなどの、部活動の危機的状況について伺う。
答 活動場所や備品の消耗等さまざまな課題もあるが、教育委員会と連携し解決を図っていく。
問 三世同居や近居への支援に對する市の見解は。
答 効果的な施策を研究したい。
要望 同居・近居の促進は、子育て世帯や社会保障の負担軽減になる。市の積極的な取り組みを望む。

関係部署と連携し、より充実した食育推進の取り組みを

二宮 由子 (興市会)

問 食育推進の目標は。
答 食育に関心を持つ市民の割合をふやすことや、家族と一緒に食べる回数をふやすこと等、食育推進計画に設定した6項目である。
問 6項目のうち「1日当たりの野菜摂取量300g以上の人の割合をふやす」について、今年度から野菜メニュー店の市内登録数が2店舗になったことだが、お店側



のメリットは。
答 東京都や保健所のホームページでお店が紹介されている。
問 野菜メニュー店登録の店舗にうまべのシールを配り、市のホームページで紹介する等、店舗をふやす当市独自の取り組みは。
答 保健所との調整等必要になるので、今後調査研究していきたい。
問 食品ロスに対する取り組みで、全国20自治体が賛同している「食べきり運動」についての考えは。
答 運動の実施には、市内飲食店の協力や関係団体との調整が必要。
問 うまかんべえ祭を食育推進関連事業として位置づける考えは。
答 地元野菜の周知等食育の一端を担っていると思うが、実行委員会や関係部署と協議が必要となる。

広がる子どもの貧困。18歳以下の医療費助成は2千万円可能。実施へ踏み出すべきだ。

尾崎 利一 (日本共産党)

問 18歳以下の医療費無料化について伺う。
答 市内では千代田区、日の出町、奥多摩町、神津島村が実施している。引き続き調査研究したい。
問 18歳以下の医療費無料化の事業費の計算で、以前、当市では小学生と高校生の医療費平均単価を同額とみなしていた。厚労省の資料を見ると、高校生の1人当たり



医療費は小中学生の67%、入院を除く受診率は55%程度になる。この数値を使うと市の18歳以下の医療費完全無料化に幾ら必要か、また、小中学生と同等の助成では幾ら必要か、伺う。
答 所得制限なしで5千万円。小中学生の所得制限を高校生にも設けた場合2千万円と算出できる。
要望 高校生までの医療費無料化は費用がかり過ぎるといふ答弁が以前あった。事業費は当時の予測を大きく下回る。道路占用料をもとに戻せば賄える。目が悪くて教科書や板書が読めないのに眼鏡をかけない子どものこと、交通事故に遭っても救急車の搬送を断ろうとした高校生のことなどを紹介してきた。ぜひ実施してほしい。

運動施設の現状と課題・サッカーグラウンド などの整備について

関野 杜成
(無所属)

問 市内の運動施設の現状と今後の課題は。

答 市の要望に基づき、東京街道団地内に運動広場を整備する案が東京都から示された。具体的な整備内容は示されていないが、今後東京都と必要な調整を進めていく。



問 長年質問しているが、新学校給食センターができたことにより、大人のサッカーグラウンドがなく、施設となるよう進めていきたい。

答 施設の整備を検討するにあたっては多くの意見を集めてほしいと考えるが、いかがか。

答 体育協会を通じて各種目の団体に意見を聞いていく。

要旨 体育協会だけでなく、実際の利用団体等、市民の意見をしっかりと聞いて整備の実施を要望する。

図書館への指定管理者制度導入について伺う

森田 真一
(日本共産党)

問 指定管理者制度導入で地区館開館日を拡大というが、人員配置や職員処遇は直営とどう違うのか。

答 事業者から詳細の提案はない。実績からノウハウがあると考える。

問 同業者者が指定管理者の東久留米市の地区館の社員の処遇等は、把握できていない。



桜が丘図書館

要旨 専門誌のレポートによれば、非正規社員ばかりで離職率4〜5割に達し、業務の支障による利用者離れが急速に起こった。削減された職員人件費を上回る指定管理料で経常経費は増大したという。同じ轍を踏まないよう要望する。

問 総務省は11月に従来の指定管理者制度の図書館への導入推進策を転換する考えを示した。今後どう考えるのか。

答 経済財政諮問会議の高市議員の提出資料の中に、図書館管理についてトップランナー方式の導入を見送ることとするとの記載があるだけだ。

要旨 市長は図書館の中心的機能は選書とレファレンスだと言うが、貸出し等の事務とも密接につながっている。専門家の意見も踏まえて考えていただきたい。

陳情の要旨

○福祉作業所の送迎に関する陳情

要旨 現在、東大和市では9作業所があり、4力所の作業所が

(向原在所 東京都育成会 東大和支部 手をつなぐ親の会 会長 平松 美佐子)

送迎をしています。通所困難者がいますので各作業所の現状を調査し、何らかの助成制度を検討していただくよう市に働きかけてください。

○昭和病院企業団事務に関する陳情

(向原在所 ひつまぶしの会 代表 柳下 進)

要旨 昭和病院企業団構成の一市である武蔵村山市が2017年3月末日で脱退する。(その理由は、市民の入院・外来利用が少なくこと言われている。)過去にも、昭和34年武蔵野市、昭和41年国分寺市が脱退している。構成市が減少することにより東大和市の分賦金も増大する。

市民の昭和病院利用状況・位置づけ等が時代の流れとともに大

大きく変化している。市民の外来利用は平成8年度がピークで、2万6103人、平成27年度は1万2802人。これは、東大和市等の医療体制が充実してきていること。東大和市民にとり昭和病院が利用しにくい場所・公共交通機関による利便性に欠けることに起因するものと思われる。

市は市民に対し、昭和病院企業団事務の実情について情報提供を行い、説明責任を果たすこと。

○南スーダンPKOに派遣の自衛隊を直ちに撤退させたいとを求める陳情

(上北台在所 東大和9条の会 代表呼びかけ人 荒瀬 牧彦、蔵敷在所 東大和9条の会 事務局 長 鳥谷 靖)

要旨 安倍晋三政権は、南スーダンPKOに派遣する自衛隊に対し安全保障関連法に基づく「駆けつけ警護」等の新任務付与を閣議決定し、先遣隊130人を派遣しました。

南スーダンでは、内戦状態の悪化、PKOの攻撃的な性格への変質によって、停戦合意や中立性など自衛隊の「PKO参加5原則」が規定する条件は完全に崩壊して

います。このままでは、憲法9条が禁止する武力行使に踏み出す危険をますます高め、平和憲法のもとで自衛隊員が戦後初めて戦闘行為を行う事態を招くことが危惧されます。自衛隊は直ちに撤退させるべきです。

この事態は、平和都市宣言を行っている東大和市として見過ごすことはできません。よって、地方自治法第99条に基づき、政府に、南スーダンPKOに派遣している自衛隊を直ちに撤退させることとを求める意見書を提出して下さるよう陳情いたします。

(7ページの関連記事)

topics

あれこれ

大崎市議会が行政視察で来訪

10月27日に宮城県大崎市議会民生常任委員会が、行政視察に当市を訪れました。視察目的は、「介護支援いきいき活動事業について」で、福祉部参事、社会福祉協議会事務局長、高齢介護課職員が事業概要等について説明しました。



大崎市議会行政視察

常任委員会行政視察報告

建設環境委員会

日程 10月5日〜7日
調査項目

○熊本県熊本市◇熊本市新西部環境工場整備及び運営事業について

○熊本県天草市◇①天草宝島人材育成事業について、②天草市起業創業・中小企業支援センター(アマビス)について

○福岡県久留米市◇くるめエコ・パートナー事業について



建設環境委員会行政視察



第27回東京都道路整備事業推進大会

東京都道路整備事業推進大会に出席

10月18日に、第27回東京都道路整備事業推進大会が砂防会館別館シエーンパルコ・サボイで開催され、当市議会からも議員が6名出席しました。

本大会は、東京の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差等の整備及び公共交通を充実させる都市モノレール等の整備の推進を図ることを目的に、毎年開催されています。

大会は23区、39市町村が主催し、当日は道路事業者関係者が出席して意見発表を行い、大会宣言、大会決議を採択しました。

委員会での議論

総務

南スーダンPKOに派遣の自衛隊を直ちに撤退させることを求める陳情は、不採択としました。

(主な意見)

意見 南スーダンから自衛隊を直ちに撤退させるという判断を東大和市議会に求めているが、それが果たして私たち市議会が判断できるかどうか。いわゆる報道、テレビ、ニュース、新聞等は当然知り得る、国や政府がどういう立場をとっているかというところは知り得るが、東大和市議会がこの内容について、そもそも判断できるような状況や客観的資料、また例えば現地調査などは当然できるわけではない。これらのことを踏まえる、やはり議会運営委員会において、これは総務委員会として、また東大和市議会として審査すべき案件ではないという判断を本来はすべきだったと、この陳情の内容を読んで思った。

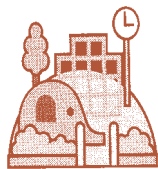
意見 いろいろな見解があると思うが、そもそも部隊の展開や自衛隊の派遣、それから撤退を含め、市の事務ではないと考えている。市の事務ではないものを当市が平和都市宣言を行っているからといって、ただその一点をもって直ちに撤退させよという立場にあるとは思えない。同じように平和都市宣言であるというその一点をもって、一地方議会にすぎない本市議会に判断を強いるというのはちょっと無理筋だと思う。市議会議員として市の事務の範疇でこれを判断するというならば、本陳情に対しては判断する立場にない、しか言いようがない。こうした点で、これまで何度となく審査してきた安保法制問題を初めとする憲法に対する問題などは質がそもそも違つと考えている。

(6ページの関連記事)

この施策が本当に正しいのかどうかという判断を今私ができるのかといえば、私はできないと考えている。実際にミサイルの問題の件を先ほど委員が話したが、ミサイルの問題についての決議は出す。それは明らかに個別的なものであるかもしれないけれども、ミサイルを発射することに対しては誰も賛成しないと思うからだ。憲法の判断に關してもできる範囲の中でどう考えるかは言えると思うが、基本、国政や外交に關して市議会の中で議論するというのはよくわ

ないと考えており、国政であっても、例えば教育の問題、生活保護年金問題、とても密接に市に、地方自治体にかかわる問題では、積極的に国にこういう政策をすべきでないかということでは議論することはあるかもしれないが、今回の陳情を読ませてもらう、調査をした限りではちょっと判断しにくいというのが現状だ。内容に關して、心情的には考えるところはあがるが、今の市議会議員の判断とするならば、これは不採択と考えている。

厚生文教



福祉作業所の送迎に関する陳情は、趣旨採択としました。

(主な質疑及び意見)

問 福祉作業所への通所困難者の実情を把握しているのか。
答 市内には就労継続支援B型や生活介護の施設が13カ所あり、そのうち7カ所で送迎を行っている。113名の方が通所困難者に当たる。送迎のための助成制度はどのようになっているのか。
問 障害福祉サービスの報酬の中に事業所で送迎を行った場合の加算がある。東大和市総合福祉センターはよくとるではリフトつきバスで送迎を行っている。この経費は市が補助しており、多摩地域の多くの市が公設や公設に準じる施設に同様の措置を行っている。
問 通所困難者への対策をどのように考えているのか。
答 はよくとるの整備に当たり、生活介護のほか、就労継続支援B型でも必要な方に対して送迎が可能な体制をとっている。通所困難

な方への対策として、よくとるでの受け入れを基本と考えている。
問 就労継続支援B型の方の通所困難な現状を調査しているのか。
答 送迎の実態については給付費の送迎加算の有無を把握している。
問 東大和市の地域区分が低いと聞いているが、その実態と市の今までの対応は。
答 平成24年度の改正で当市は3%に据え置かれ、平成27年度においても見直しされなかった。市長が直接国に赴くなどの要請をした中で、障害児、介護保険、保育については引き上げられている。
問 送迎加算の条件が厳しい中で事業所は苦勞して送迎している。事業所から助成の要望はあるか。
答 要望はいただいていない。ただ、一部の事業所から、送迎を実施したいがなかなか実現に至っていないとの話を伺ったことがある。
意見 送迎が困難な状況について、

(6ページの関連記事)

実態を詳しく把握し、どのような対策が行われるか検討すべきだ。
意見 市長の努力はありがたいが、民間が努力していることもぜひ踏まえてほしい。
意見 陳情者の抱えている問題解決につなげるため、委員会でも民間が努力していることもぜひ踏まえてほしい。

(主な質疑及び意見)

問 昭和病院に関する市民への情報提供の現状は。
答 市では、昭和病院が発行する広報物の保健センターへの配置、市民公開講座等についての市報への掲載、定例会の会議録の閲覧等。昭和病院では、企業団広報の新聞折り込み、駅への看板設置等。より広く広報に努めていく。
問 昭和病院の経営状況は。
答 平成27年度決算では純利益2億8483万円。患者の延べ数は、入院が14万8138人、外来が25万6703人だ。
問 構成市の市民のメリットは。
答 分娩料、出産費用、日帰り人間ドックの半日ドックとオプションの割引がある。
問 東大和市民の利用が年々減っているが、市の認識は。
答 (所管事務調査) 12月16日に「地域包括ケアシステムの構築について」を福祉部から、「教育委員会制度改正を受けた東大和市の対応について」を学校教育部から、それぞれ説明を受けました。

(6ページの関連記事)

建設環境



市道路線の廃止の議案は、全会一致で原案どおり可決としました。

(所管事務調査) 10月25日に「市民・民間の力を活用した産業振興の取り組みについて」に關連し、10月に視察した天草市の視察内容を再確認し、委員間で自由討議を行いました。また、12月19日にも「市民・民間の力を活用した産業振興の取り組みについて」、市民部から創業塾の成果や商工会、中小企業大学校、金融機関等との連携など、市の産業振興に關する取り組みについての説明を受け、各委員の質疑終了後、継続調査としました。



閉会中に行われた会議

- <10月>
3日 ○議会報告会検証委員会
13日 ○広報委員会
17日 ○代表者会議
25日 ○建設環境委員会
<11月>
7日 ○議会報告会検証委員会
○代表者会議
28日 ○代表者会議
30日 ○議会運営委員会
<12月>
6日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

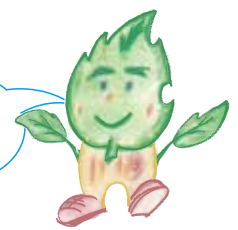
- <9月>
21日 ○監査委員例月出納検査
<10月>
17日 ○東京市町村総合事務組合議会
18日 ○第27回東京都道路整備事業推進大会
25日 ○監査委員例月出納検査
26日 ○第2回東京たま広域資源循環組合議会定例会
<11月>
7日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
8日 ○東京都市議会議長会正副会長会議
15日 ○第2回湖南衛生組合議会定例会
17日 ○東京都市議会議長会理事会
東京都市議会議長会定例総会
22日 ○小平・村山・大和衛生組合議会11月定例会
25日 ○監査委員例月出納検査
28日 ○昭和病院企業団議会第2回定例会

3月議会の予定

※通常、会議の開始時間は午前9時30分ですが、2月24日は午後1時30分からの開会となります。
日 月 火 水 木 金 土
2 13 14 15 16 17 18
12 正午/初日付託分請願・陳情受付締切 午後/議会運営委員会
19 20 21 22 23 *24 25
開会・市長施政方針表明・議案の審議等
26 27 28 3/1 2 3 4
(休会) 代表質問 一般質問 一般質問 一般質問
5 6 7 8 9 10 11
一般質問 一般質問 常任委員会 常任委員会 常任委員会
12 13 14 15 16 17 18
予算特別委員会 予算特別委員会 予算特別委員会 (休会) 正午/最終日付託分請願・陳情受付締切 午後/議会運営委員会
19 20 21 22 23 24 25
(春分の日) 委員会審査報告等・閉会

●日程は、2月17日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111(内線 2002)
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



12月議会での議案等の結果

Table with columns: 件名, 会派名・会派人数 (公, 自, 共, 興, や, 無①, 無②, 無③), 結果. Rows include: 市長提出案件 20件, 専決処分の報告について(物損事故の損害賠償額の決定及び和解), 専決処分の報告について(人身事故の損害賠償額の決定), 東大和市固定資産評価審査委員会委員の選任について, 東大和市農業委員会委員の定数条例, 東大和市組織条例の一部を改正する条例, 東大和市職員定数条例の一部を改正する条例, 東大和市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例, 東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例, 東大和市税条例等の一部を改正する条例, 東大和市ひとり親家庭等医療費助成条例等の一部を改正する条例, 東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例, 平成28年度東大和市一般会計補正予算(第4号), 平成28年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号), 平成28年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第2号), 平成28年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号), 平成28年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第3号), 平成28年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号), 市道路線の廃止について(市道第1196号線), 市道路線の廃止について(市道第1197号線), 東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について, 陳情 3件, 福祉作業所の送迎に関する陳情, 昭和病院企業団事務に関する陳情, 南スーダンPKOに派遣の自衛隊を直ちに撤退させることを求める陳情.

上記の会派人数は、各会派等の所属議員数です。ただし、自由民主党については関田(正)議長を除いた人数です。
会派等略称：公…公明党【東口、佐竹、木戸岡、荒幡、中間】 自…自由民主党【中村、押本、蜂須賀、根岸】
共…日本共産党【尾崎、森田、上林】 興…興市会【大后、二宮、関田(貢)】
や…やまとみどり【床鍋、中野】
無①…無所属【和地】 無②…無所属【関野】 無③…無所属【実川】
結果：可…原案可決 同…同意 趣…趣旨採択 不…不採択 報…報告
賛 否：○…賛成 ×…反対 ※…中野議員は賛成、床鍋議員は反対